

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

株式会社アマナホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	4
4	従業員の状況	4

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	5
2	事業等のリスク	6
3	経営上の重要な契約等	6
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3	設備の状況	11
----	-------------	----

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	12
(2)	新株予約権等の状況	12
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4)	ライツプランの内容	12
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6)	大株主の状況	13
(7)	議決権の状況	14

2	株価の推移	14
---	-------------	----

3	役員の状況	14
---	-------------	----

第5	経理の状況	15
----	-------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	16
(2)	四半期連結損益計算書	18
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2	その他	31
---	-----------	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	32
-----	---------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アマナホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 遠藤 恵子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 遠藤 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	5,761,955	6,191,576	2,783,739	2,997,355	11,931,379
経常利益又は経常損失（△） （千円）	298,302	106,279	125,832	△26,453	702,368
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	194,871	△201,530	82,167	△87,827	537,744
純資産額（千円）	—	—	3,150,455	3,184,324	3,362,425
総資産額（千円）	—	—	8,486,663	10,931,654	8,845,197
1株当たり純資産額（円）	—	—	610.79	615.50	671.03
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	39.19	△40.53	16.52	△17.66	108.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	37.83	—	15.95	—	—
自己資本比率（％）	—	—	35.8	28.0	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	604,989	606,612	—	—	936,334
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△68,336	△737,750	—	—	△230,945
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△689,790	622,930	—	—	△910,196
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,012,367	2,447,610	1,955,819
従業員数（人）	—	—	638	774	619

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期及び第42期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社18社と関連会社2社の合計21社により構成されており、当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

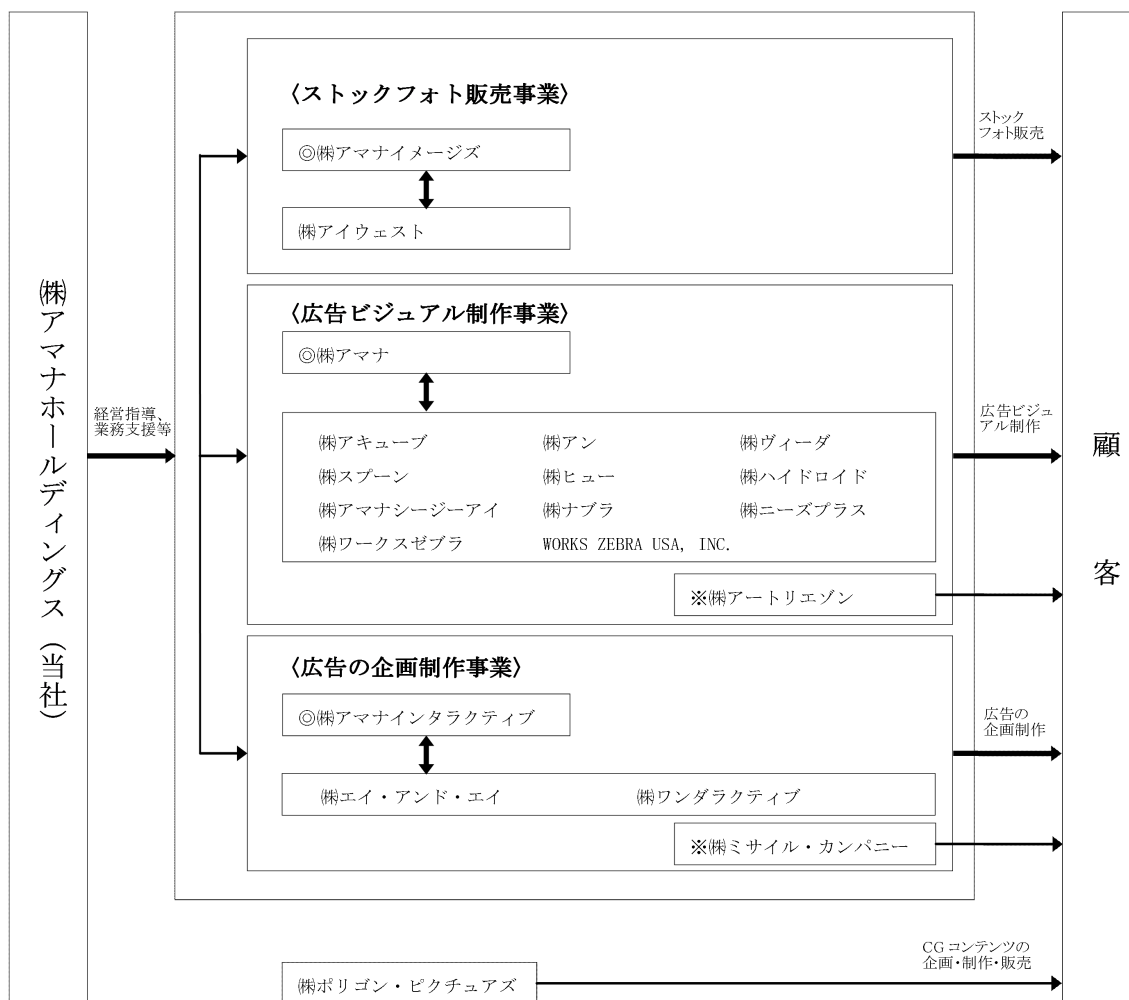
なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

報告セグメントの名称	中核会社	主要な商品・サービス	
		商品・サービス	ソリューションアイテム
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ストックフォト (RM/RF)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ストックコンテンツ (動画・音源・フォント)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">ウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">《カスタムサービス》 企業別ストックフォトサイト</div>
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">撮影 (静止画/動画)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">2DCG (デジタル画像制作)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">3DCG (フルデジタルによる画像制作)</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">《スタジオ++》 3DCGバーチャルスタジオ</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">《ZEANY》 最先端3DCG制作ツール</div>
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">TV-CM</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">ウェブ (広告コンテンツ)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">SP (販売促進ツール)・グラフィック</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">Visual Communication APP (電子カタログ)</div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">《デジタルロッカー》 企業別ワークフロー管理システム</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px;">《ADAM》 企業別データストレージ</div>

事業系統図は、以下のとおりであります。



◎：連結子会社（中核会社）

※：持分法適用関連会社

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 新規連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ポリゴン・ピク チュアズ	東京都港区	270,500	CGコンテンツの 企画・制作・販 売等	64.48	—

(注) ㈱ポリゴン・ピクチュアズは、特定子会社に該当いたします。

(2) 除外連結子会社

株式会社アズレイは、清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数 (人)	774
----------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

2 従業員数が当第2四半期連結会計期間において、122名増加したのは、新卒者の採用及び新たに株式を取得した株式会社ポリゴン・ピクチュアズの連結子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数 (人)	78
----------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者等は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴い、「ストックフォト販売事業」、「広告ビジュアル制作事業」及び「広告の企画制作事業」の3つの報告セグメントに区分しております。このため、前年同四半期比の記載は省略しております。

(1) 生産実績

①生産実績

生産実績については、これまで広告ビジュアル制作事業の売上原価によっておりましたが、制作物の内容、金額及び制作プロセスの多様化により、実質的な生産実績の表示が困難であります。このため、生産実績の記載はしていません。

②仕入実績

当第2四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
ストックフォト販売事業	331,104	—
合計	331,104	—

(注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。なお、上記仕入実績には、セグメント間取引が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

広告ビジュアル制作事業及び広告の企画制作事業については、その種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上までが概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

なお、ストックフォト販売事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
ストックフォト販売事業	813,005	—
広告ビジュアル制作事業	1,640,615	—
広告の企画制作事業	710,144	—
計	3,163,765	—
調整	△166,410	—
合計	2,997,355	—

(注) 1 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。なお、上記販売実績には、セグメント間取引が含まれております。

《ご参考》

販売実績につきましては、前年同四半期の参考値を「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」の報告セグメント別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第 2 四半期連結会計期間及び当第 2 四半期連結会計期間における主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱電通	284,068	10.2	301,577	10.1

2 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外における事業展開について

海外での事業展開にあたっては、現地の政情や経済、文化や慣習など調査・検討を行っておりますが、これらの国及び地域において、その地域特有の法律又は規制や政治又は経済要因などにより、予期せぬ損害等が発生した場合には、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応

当社グループでは、競争力の確保・増強のために I T を中心とした最先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年 4 月22日開催の取締役会において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式を取得することを決議し、株式譲渡契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、「第 5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災で甚大な被害を受けた生産設備やサプライチェーンの復旧など、復興に向けた活動が進みました。しかしながら、電力不足問題に加え、震災前からの所得や雇用環境の低迷が長期化しており、先行きの不透明感が強まる状況で推移しました。

当社グループが属する広告業界においては、震災によってCMやキャンペーン等の自粛や企業の経済活動方針の変更など影響がありましたが、徐々に復調しております。

当社グループは、写真・動画・CG（コンピュータグラフィックス）・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用・消費するマーケットを当社グループのマーケットとして、次のように捉えております。

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用する個人やグループ

広告業界において、四媒体広告からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、マーケット環境が大きく変化する中、当社グループでは、プロフェッショナルマーケットのシェアを維持しながら、コーポレートマーケット開拓によるマーケット拡大を目指しております。同時に、新たな取り組みによる事業領域の拡大を進めながら、ビジュアルの消費拡大に向けた事業を展開しております。

当第2四半期連結会計期間における事業活動は、「攻め」の営業体制を進化させて、マーケット別にターゲットイングを行い戦略的なプロモーション活動を推進しました。

ストックフォト販売事業は、中核会社となる株式会社アマナイメーجزを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された写真やイラストなどの著作物（ストックフォト）の使用権を提供するサービスを主として行っております。当事業においては、ストックフォト販売のみならず、ビジュアルを活用する様々な立場のユーザーの利便性を追求し、コミュニケーションをアクティブにするビジュアルと情報を提供すべく、事業を展開しております。当第2四半期連結会計期間においては、ストックフォトの拡充に注力し、新商品・サービスの開発を推進しました。このほか、写真素材をコンテンツ化（iPadアプリケーション「写真が捉えた歴史的瞬間100～corbis collection～」）し、無料で提供、好評を得ました。

広告ビジュアル制作事業は、中核会社の株式会社アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影・CG制作を行っております。当社グループにおける撮影・CG制作は、その強みである表現力によって付加価値の高いサービスを提供しております。また、制販一体となったワークフローの合理化を推し進め、価格競争力の強化に取り組んでおります。今後の成長が期待されるCGI（3DCG）は、製品・商品ビジュアルをCADデータから制作するもので、企業にとって商品開発から販促活動までの期間短縮・コスト抑制など付加価値の高いビジュアルになると考えております。当第2四半期連結会計期間においては、引き続きコーポレートマーケットへの積極的なプロモーション活動を展開しました。

広告の企画制作事業は、中核会社の株式会社アマナインタラクティブを中心に、TV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等の広告コンテンツの企画・デザインから制作までを行っております。当事業では、ひとつのビジュアルを複数のメディア（TV-CM・ウェブ広告・SP広告など）へとクロスメディア展開できるワンソース・マルチユース体制が強みとなっております。また、iPad、iPhone、Android端末などへ対応する「amana Digital & Publishing プロジェクト」（旧「e-Publishing」）は、オリジナルの電子書籍「atm.（アトモスフィア）」、「Milk」、オーダーメイドの「Visual Communication APP（ビジュアルコミュニケーションアップ）」など3つのサービスを開始しました。特に、当第2四半期連結会計期間においては、コーポレートマーケットへ向けて、企業の製品や商品、サービスの魅力を伝える電子カタログ「Visual Communication APP」の企画制作サービスの拡販を推進しました。このほか、関西地方のマーケット開拓を本格化するための体制を構築しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、CM・キャンペーンの中止や新商品等の発売延期などの影響を受けたことにより、2,997百万円と当初計画を下回りましたが、前年同四半期に比べ213百万円(7.7%)増加しました。

売上原価については、外注比率が高い案件の増加により外注費が増加し、1,735百万円と前年同四半期に比べ14.3%増加しました。販売費及び一般管理費については、先行投資のための人件費、システム環境構築費用等の計上により1,259百万円と前年同四半期に比べ12.7%増加しました。

営業外費用に支払利息26百万円、特別損失に固定資産除売却損13百万円、法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額を46百万円計上した結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、次のとおりになりました。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比
売上高	2,783百万円	2,997百万円	7.7%増加
営業利益	147百万円	2百万円	98.5%減少
経常利益又は損失(△)	125百万円	△26百万円	—
四半期純利益又は純損失(△)	82百万円	△87百万円	—

当第2四半期連結会計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを適用しているため、比較する前年同四半期の数値は、当第2四半期会計期間の報告セグメントに組み替えている参考値であります。また、報告セグメントの業績は、セグメント間取引を含めて記載しております。

(ストックフォト販売事業)

ストックフォト販売事業においては、主力であるストックフォト(写真使用権)販売に加え、動画・3Dモデリング・音源・フォントなど、新たな使用権販売商品を拡充しました。このほか、ウェブ経由の撮影サービスやモデルキャスティングサービスなど、企業の広報活動のソリューションアイテムを揃え、オフィスサービスEXPOへ出展するなど、コーポレートマーケットに向けた積極的なプロモーション活動を行いました。

当第2四半期連結会計期間は、ストックフォトの高価格商品であるRM(ライツマネージド:使用状況を管理される写真使用権)商品が前年同四半期に比べ、売上枚数が増えたものの平均単価が低下しました。さらに、低価格で提供するRF(ロイヤリティフリー:使用状況を管理されない写真使用権)の売上枚数が増加したことにより、全体的に売上枚数は増加しましたが低価格化が進み、売上高は813百万円と前年同四半期に比べ36百万円(4.2%)減少しました。

売上原価については、売上高減少に伴う写真使用料が減少、販売費及び一般管理費については、無形固定資産減価償却費の減少により、セグメント利益は55百万円と前年同四半期に比べ6百万円(13.6%)増加しました。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比
売上高	849百万円	813百万円	4.2%減少
セグメント利益	48百万円	55百万円	13.6%増加

(広告ビジュアル制作事業)

広告ビジュアル制作事業においては、広告写真の撮影・CG制作に加え、新たにZ E A N Y(ワークスゼブラ社が開発した最先端3DCG制作ツール)を利用した3DCGや動く写真(動画)をメイン商品に、コーポレートマーケットの開拓に注力しました。

当第2四半期連結会計期間は、プロフェッショナルマーケット及びコーポレートマーケット、それぞれのターゲットを行い、開拓のためのプロモーション活動を行いました。コーポレートマーケットにおいては、業種や取扱い商品、業界の特徴を分析し、当社が提供するサービスの有用性を積極的に提案しました。その結果、震災後の受注については中止案件・延期案件が発生しましたが、コーポレートマーケットの売上高が前年同四半期に比べ8.2%増加したこともあり、売上高は1,640百万円と前年同四半期に比べ111百万円(7.2%)増加しました。

売上原価については、売上高増加に伴う制作費用が増加したほか、外注比率が高い映像企画制作などの売上が伸びたことにより外注費が増加しました。また、販売費及び一般管理費については新卒者採用などによる人件費が増加し、セグメント損失は1百万円(前年同四半期はセグメント利益22百万円)となりました。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比
売上高	1,529百万円	1,640百万円	7.2%増加
セグメント利益又は損失(△)	22百万円	△1百万円	—

(広告の企画制作事業)

広告の企画制作事業においては、デジタル化、ネットワーク化の普及によりインターネットを中心としたソーシャルメディア広告へと、マーケット環境が激変する中で、成長軌道に乗り、売上高は増加しました。また、電子カタログ「Visual Communication APP」の企画制作サービスなど、コーポレートマーケット向けにプロモーション活動した結果、受注案件が増加しました。

当第2四半期連結会計期間においては、震災直後一時的に停止し、その後復調に転じたTV-CM、ウェブ関連が堅調に推移し、売上高は710百万円と前年同四半期に比べ137百万円(24.0%)増加しました。

売上原価については、外注比率が高いTV-CMの売上高増による外注費の増加、販売費及び一般管理費については、新規事業への取り組みによる先行投資としての人件費の増加により、セグメント利益は前年同四半期に比べ42百万円減少しました。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比
売上高	572百万円	710百万円	24.0%増加
セグメント利益	43百万円	0百万円	98.1%減少

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,086百万円増加し、10,931百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加、建物及び構築物の増加、ソフトウェアの増加、のれんの増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,264百万円増加し、7,747百万円となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の増加、前受金の増加、資産除去債務の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ178百万円減少し、3,184百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ、310百万円増加し2,447百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて210百万円増加し、452百万円の収入となりました。当第2四半期会計期間における主な要因は、税金等調整前四半期純損失39百万円であったものの、減価償却費161百万円の計上と売上債権減少による収入393百万円が、仕入債務減少による支出102百万円を上回ったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて552百万円増加し、599百万円の支出となりました。当第2四半期連結会計期間における主な要因は、本社及びストックフォト販売事業における設備改修等による有形固定資産の取得のための支出308百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出235百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて789百万円増加し、457百万円の収入となりました。当第2四半期連結会計期間における主な要因は、短期借入金の新規借入と返済の差額による収入300百万円及び長期借入金の新規借入と返済の差額による収入164百万円であります。

- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
該当事項はありません。
- (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し
当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて特筆すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,244	23.00%
カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	360	6.65%
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	287	5.30%
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21%
株式会社桜井グラフィックシステ ムズ	東京都江東区福住2-2-9	113	2.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84%
萬匠憲次	東京都世田谷区	75	1.38%
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10%
株式会社アマナホールディングス 役員持株会(紫会)	東京都品川区東品川2-2-43	55	1.02%
株式会社創美企画	東京都中央区銀座3-9-11	51	0.94%
計	—	2,466	45.61%

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3 当社は自己株式435,217株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

4 株式会社創美企画は、平成23年4月1日に株式会社ADKインターナショナルと合併し、商号を株式会社ADKインターナショナルに変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,971,600	49,716	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,716	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アマネホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	440	430	465	433	430	439
最低 (円)	407	414	291	399	400	416

(注) 株価は、東京証券取引所市場 (マザーズ) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,610	1,955,819
受取手形及び売掛金	3,158,496	3,171,529
たな卸資産	※2 250,084	※2 165,365
繰延税金資産	44,009	46,141
その他	313,049	229,201
貸倒引当金	△41,311	△38,486
流動資産合計	6,171,940	5,529,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,799,369	※1 1,332,067
リース資産（純額）	※1 130,077	※1 56,261
その他（純額）	※1 347,786	※1 258,886
有形固定資産合計	2,277,233	1,647,214
無形固定資産		
ソフトウェア	699,927	170,459
ウェブコンテンツ	79,876	147,125
のれん	980,248	714,892
リース資産	12,235	13,903
その他	62,219	52,594
無形固定資産合計	1,834,506	1,098,975
投資その他の資産		
投資有価証券	26,100	12,112
長期貸付金	15,184	19,697
差入保証金	492,065	446,457
繰延税金資産	6,626	—
その他	110,911	91,317
貸倒引当金	△3,826	△149
投資その他の資産合計	647,061	569,436
固定資産合計	4,758,802	3,315,626
繰延資産		
社債発行費	912	—
繰延資産合計	912	—
資産合計	10,931,654	8,845,197

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,723	995,526
短期借入金	536,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,455,412	※3 1,256,380
未払法人税等	118,212	53,759
未払金	203,268	197,822
リース債務	41,408	19,380
賞与引当金	139,392	164,053
受注損失引当金	9,039	—
その他	437,287	145,979
流動負債合計	3,923,745	2,832,901
固定負債		
社債	15,000	—
長期借入金	※3 3,261,921	※3 2,577,330
資産除去債務	323,283	—
リース債務	110,403	54,867
繰延税金負債	88,529	—
その他	24,447	17,672
固定負債合計	3,823,584	2,649,869
負債合計	7,747,329	5,482,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	932,756	1,208,878
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,060,739	3,336,861
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1	—
評価・換算差額等合計	△1	—
少数株主持分	123,586	25,564
純資産合計	3,184,324	3,362,425
負債純資産合計	10,931,654	8,845,197

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,761,955	6,191,576
売上原価	3,189,378	3,578,612
売上総利益	2,572,576	2,612,963
販売費及び一般管理費	* 2,240,144	* 2,460,262
営業利益	332,432	152,700
営業外収益		
受取利息	686	519
出資分配金	6,000	—
負ののれん償却額	3,293	3,293
持分法による投資利益	2,323	2,282
受取賃貸料	—	4,652
その他	16,176	10,266
営業外収益合計	28,480	21,013
営業外費用		
支払利息	50,526	51,697
為替差損	6,837	1,140
その他	5,246	14,596
営業外費用合計	62,609	67,434
経常利益	298,302	106,279
特別利益		
保険解約返戻金	—	3,058
貸倒引当金戻入額	4,525	—
特別利益合計	4,525	3,058
特別損失		
固定資産売却損	19	5,351
固定資産除却損	21	7,900
投資有価証券評価損	8,945	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,011
特別損失合計	8,986	111,263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	293,842	△1,924
法人税、住民税及び事業税	31,057	103,183
法人税等調整額	63,403	93,190
法人税等合計	94,461	196,373
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△198,298
少数株主利益	4,510	3,231
四半期純利益又は四半期純損失(△)	194,871	△201,530

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,783,739	2,997,355
売上原価	1,518,733	1,735,950
売上総利益	1,265,005	1,261,404
販売費及び一般管理費	* 1,117,253	* 1,259,164
営業利益	147,751	2,239
営業外収益		
受取利息	267	202
負ののれん償却額	1,646	1,646
持分法による投資利益	—	1,740
債務勘定整理益	3,577	2,378
その他	10,967	5,345
営業外収益合計	16,459	11,312
営業外費用		
支払利息	25,463	26,254
持分法による投資損失	999	—
為替差損	7,621	348
災害に係る寄付金	—	10,000
その他	4,293	3,403
営業外費用合計	38,378	40,006
経常利益又は経常損失(△)	125,832	△26,453
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,525	—
特別利益合計	4,525	—
特別損失		
固定資産売却損	19	5,351
固定資産除却損	—	7,792
投資有価証券評価損	8,945	—
特別損失合計	8,964	13,144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	121,394	△39,597
法人税、住民税及び事業税	17,151	39,202
法人税等調整額	20,325	7,700
法人税等合計	37,476	46,902
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△86,500
少数株主利益	1,749	1,326
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,167	△87,827

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	293,842	△1,924
減価償却費	301,324	306,467
のれん償却額	23,829	35,745
負ののれん償却額	△3,293	△3,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,525	1,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,739	△24,660
受取利息及び受取配当金	△686	△519
支払利息	50,526	51,697
為替差損益(△は益)	6,837	1,140
持分法による投資損益(△は益)	△2,323	△2,282
固定資産除売却損益(△は益)	40	13,252
投資有価証券評価損益(△は益)	8,945	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	98,011
売上債権の増減額(△は増加)	234,660	375,863
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,016	51,710
その他の資産の増減額(△は増加)	9,250	29,763
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,845	△120,780
その他の負債の増減額(△は減少)	△63,046	△102,061
小計	783,813	709,617
利息及び配当金の受取額	479	340
利息の支払額	△51,270	△50,498
法人税等の支払額	△128,033	△52,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,989	606,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,289	△416,184
有形固定資産の売却による収入	10	2,500
無形固定資産の取得による支出	△60,384	△74,645
投資有価証券の取得による支出	—	△5,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△249,840
貸付金の回収による収入	1,355	2,201
差入保証金の差入による支出	—	△60
保険積立金の解約による収入	—	2,374
その他	△28	904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,336	△737,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,100,000	△1,900,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△628,140	△990,748
リース債務の返済による支出	△1,945	△11,729
配当金の支払額	△59,675	△74,591
その他	△30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,790	622,930

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,878	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△148,260	491,790
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,627	1,955,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,012,367	* 2,447,610

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、㈱ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、㈱ポリゴン・ピクチュアズの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年5月31日としております。</p> <p>また、㈱アズレイは平成23年5月に清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>18社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,673千円減少し、税金等調整前四半期純損失は105,684千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は283,903千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,735千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
平成23年6月23日付で、(株)ポリゴン・ピクチュアズが、連結子会社になりました。なお、同社は受注契約の一部につき、工事進行基準を適用しております。当第2四半期連結累計期間においては、受注損失引当金9,039千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,153,065千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">229,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">9,858</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">495,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">104,000千円)</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,075	仕掛品	229,150	原材料及び貯蔵品	9,858	長期借入金	495,000千円	(内1年内返済予定の長期借入金)	104,000千円)	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,864,731千円</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">151,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,825</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円)</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,933	仕掛品	151,606	原材料及び貯蔵品	6,825	長期借入金	225,000千円	(内1年内返済予定の長期借入金)	60,000千円)
商品及び製品	11,075																				
仕掛品	229,150																				
原材料及び貯蔵品	9,858																				
長期借入金	495,000千円																				
(内1年内返済予定の長期借入金)	104,000千円)																				
商品及び製品	6,933																				
仕掛品	151,606																				
原材料及び貯蔵品	6,825																				
長期借入金	225,000千円																				
(内1年内返済予定の長期借入金)	60,000千円)																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">953,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">119,247</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">169,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">200,422</td> </tr> </table>	給料手当	953,124	賞与引当金繰入	119,247	減価償却費	169,717	賃借料	200,422	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,025,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">90,037</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">172,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">193,872</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> </table>	給料手当	1,025,913	賞与引当金繰入	90,037	減価償却費	172,376	賃借料	193,872	貸倒引当金繰入	1,487
給料手当	953,124																		
賞与引当金繰入	119,247																		
減価償却費	169,717																		
賃借料	200,422																		
給料手当	1,025,913																		
賞与引当金繰入	90,037																		
減価償却費	172,376																		
賃借料	193,872																		
貸倒引当金繰入	1,487																		

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">482,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">38,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">84,807</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">97,906</td> </tr> </table>	給料手当	482,478	賞与引当金繰入	38,100	減価償却費	84,807	賃借料	97,906	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">517,548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">7,786</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">100,471</td> </tr> </table>	給料手当	517,548	賞与引当金繰入	7,786	減価償却費	93,960	賃借料	100,471
給料手当	482,478																
賞与引当金繰入	38,100																
減価償却費	84,807																
賃借料	97,906																
給料手当	517,548																
賞与引当金繰入	7,786																
減価償却費	93,960																
賃借料	100,471																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 2,012,367	現金及び預金勘定 2,447,610
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,012,367	現金及び現金同等物 2,447,610

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	435,217

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
連結子会社	普通株式	5,156	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,972,780	810,958	2,783,739	—	2,783,739
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,169	38,046	46,216	(46,216)	—
計	1,980,950	849,005	2,829,956	(46,216)	2,783,739
営業利益	167,611	105,333	272,945	(125,193)	147,751

前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,062,423	1,699,531	5,761,955	—	5,761,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,878	87,749	98,627	(98,627)	—
計	4,073,302	1,787,281	5,860,583	(98,627)	5,761,955
営業利益	336,237	266,191	602,429	(269,997)	332,432

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・CG制作・動画制作やTV-CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたビジュアルの企画、制作、販売などビジュアルコミュニケーションに関連する商品・サービスを提供しておりますが、商品・サービス別の制作及び販売体制別に、戦略を立案し事業活動を行っております。したがって、制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

ストックフォト販売事業：ストックフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほかウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス

広告ビジュアル制作事業：動画、静止画の撮影、CG制作、CGI（3DCG）のほかビジュアル資産管理サービス

広告の企画制作事業：TV-CM、ウェブ等の広告コンテンツ及びSP（セールスプロモーション）ツールの企画制作のほか企業オリジナル電子出版APPの企画制作

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ストックフォト 販売事業 (千円)	広告ビジュア ル制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,076	3,193,458	1,353,213	6,173,748	17,827	6,191,576
セグメント間の内部売上 高又は振替高	91,050	79,805	165,780	336,636	(336,636)	—
計	1,718,126	3,273,264	1,518,993	6,510,384	(318,808)	6,191,576
セグメント利益又は損失 (△)	154,414	△8,225	68,417	214,605	(61,905)	152,700

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△61,905千円には、セグメント間取引消去1,474千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△63,379千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ストックフォ ト販売事業 (千円)	広告ビジュア ル制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	771,197	1,599,564	616,756	2,987,518	9,836	2,997,355
セグメント間の内部売上 高又は振替高	41,807	41,051	93,388	176,247	(176,247)	—
計	813,005	1,640,615	710,144	3,163,765	(166,410)	2,997,355
セグメント利益又は損失 (△)	55,245	△1,253	829	54,821	(52,582)	2,239

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△52,582千円には、セグメント間取引消去742千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△53,324千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

《ご参考》

報告セグメントにつきましては、当四半期の報告セグメントに基づいた前年同四半期の参考値を「第2事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年6月、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式を取得して、連結子会社としました。当該事象による、のれんの増加額は181百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

金利スワップ取引によるヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象より除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ポリゴン・ピクチュアズ

事業の内容 CGキャラクターの開発、デジタルコンテンツの企画・制作・販売等の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

CGビジュアル制作技術の高度化、及びCG制作体制の効率化を推進し、当社グループの競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成23年6月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ポリゴン・ピクチュアズ

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 64.48%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(株式会社アマナホールディングス)を取得企業としております。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	325,152千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	28,867千円
取得原価		354,019千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん

181,945千円

(2) 発生原因

主として、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 973,374千円

経常損失 115,131千円

四半期純損失 135,348千円

上記の他、のれん償却額18,194千円の影響があります。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高とみなしております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 615円50銭	1株当たり純資産額 671円03銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 39円19銭 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 37円83銭	1株当たり四半期純損失金額 △40円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	194,871	△201,530
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	194,871	△201,530
期中平均株式数(株)	4,972,919	4,972,783
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	178,000	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16円52銭	1株当たり四半期純損失金額 △17円66銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 15円95銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	82,167	△87,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	82,167	△87,827
期中平均株式数(株)	4,972,907	4,972,783
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	178,000	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引の開始日が、平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。